

DOCKET NO.: 213258 US

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

IN RE APPLICATION OF: Seiichi OKAMOTO et al.

SERIAL NO.: NEW U.S. PCT APPLICATION

FILED: HERewith

INTERNATIONAL APPLICATION NO.: PCT/JP00/09258

INTERNATIONAL FILING DATE: December 26, 2000

FOR: MOBILE RADIO APPARATUS

REQUEST FOR PRIORITY UNDER 35 U.S.C. 119
AND THE INTERNATIONAL CONVENTION

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In the matter of the above-identified application for patent, notice is hereby given that the applicant claims as priority:

<u>COUNTRY</u>	<u>APPLICATION NO</u>	<u>DAY/MONTH/YEAR</u>
Japan	11-369765	27 December 1999

Certified copies of the corresponding Convention application(s) were submitted to the International Bureau in PCT Application No. PCT/JP00/09258. Receipt of the certified copy(s) by the International Bureau in a timely manner under PCT Rule 17.1(a) has been acknowledged as evidenced by the attached PCT/IB/304.

Respectfully submitted,
OBLON, SPIVAK, McCLELLAND,
MAIER & NEUSTADT, P.C.



Marvin J. Spivak
Attorney of Record
Registration No. 24,913
Surinder Sachar
Registration No. 34,423



22850

(703) 413-3000
Fax No. (703) 413-2220
(OSMMN 1/97)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

26.12.00

EU

JP00/9258

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

09/926080
1999年12月27日

REC'D 23 FEB 2001

出 願 番 号
Application Number:

平成11年特許願第369765号

WIPO

PCT

出 願 人
Applicant (s):

株式会社東芝

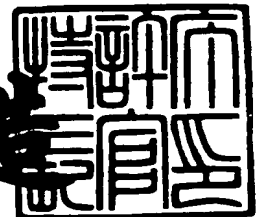
PRIORITY
DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2001年 2月 9日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3004786

【書類名】 特許願

【整理番号】 A009907685

【提出日】 平成11年12月27日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 H04B 1/00

【発明の名称】 移動無線端末

【請求項の数】 7

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都日野市旭が丘3丁目1番地の1 株式会社東芝日野工場内

 【氏名】 岡本 清一

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都日野市旭が丘3丁目1番地の1 株式会社東芝日野工場内

 【氏名】 上原 恵次

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都日野市旭が丘3丁目1番地の1 株式会社東芝日野工場内

 【氏名】 伊藤 公一

【特許出願人】

 【識別番号】 000003078

 【氏名又は名称】 株式会社 東芝

【代理人】

 【識別番号】 100058479

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 鈴江 武彦

 【電話番号】 03-3502-3181

【選任した代理人】

 【識別番号】 100084618

【弁理士】

【氏名又は名称】 村松 貞男

【選任した代理人】

【識別番号】 100068814

【弁理士】

【氏名又は名称】 坪井 淳

【選任した代理人】

【識別番号】 100092196

【弁理士】

【氏名又は名称】 橋本 良郎

【選任した代理人】

【識別番号】 100091351

【弁理士】

【氏名又は名称】 河野 哲

【選任した代理人】

【識別番号】 100088683

【弁理士】

【氏名又は名称】 中村 誠

【選任した代理人】

【識別番号】 100070437

【弁理士】

【氏名又は名称】 河井 将次

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011567

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 移動無線端末

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 ネットワークに接続可能な基地局と無線接続して通信する移動無線端末において、

前記基地局に無線接続し、この基地局を介して通信相手局と間接的に通信する第 1 の通信手段と、

前記第 1 の通信手段より無線送信電力が小さい電波により、通信相手局と直接的に無線通信する第 2 の通信手段と、

電子商取引が可能な通信相手と前記第 2 の通信手段を通じて無線接続し、この無線接続を通じて電子マネーに関する情報を前記通信相手に送信して、電子マネーによる支払いを行う電子マネー支払い手段とを具備することを特徴とする移動無線端末。

【請求項 2】 電子商取引が可能な通信相手と前記第 2 の通信手段を通じて無線接続し、この無線接続を通じて、前記通信相手が取扱うサービス内容を示すメニュー情報を取得するメニュー情報取得手段を備えることを特徴とする請求項 1 に記載の移動無線端末。

【請求項 3】 前記第 2 の通信手段を通じて電子商取引が可能な通信相手との間でなされた電子商取引の回数を、通信相手毎に記憶する取引回数記憶手段と、

この取引回数記憶手段に記憶される回数が、予め設定した回数以上の通信相手の前記メニュー情報を記憶するメニュー情報記憶手段と、

前記第 2 の通信手段が前記電子商取引が可能な通信相手と無線接続した場合に、前記取引回数記憶手段に記憶される情報を参照し、前記無線接続した通信相手との取引回数が予め設定した回数以上であるか否か判定する取引回数判定手段と、

この取引回数判定手段が予め設定した回数以上であると判定する場合に、前記メニュー情報記憶手段に記憶される前記通信相手のメニュー情報を表示する表示手段とを備えることを特徴とする請求項 2 に記載の移動無線端末。

【請求項 4】 電子マネーに関する情報を蓄積する電子マネー記憶手段を備え、

前記電子マネー支払い手段は、前記電子マネー記憶手段に蓄積される電子マネーに関する情報を、前記第 2 の通信手段を通じて前記通信相手に支払うことを特徴とする請求項 1 乃至請求項 3 のいずれかに記載の移動無線端末。

【請求項 5】 ネットワークに接続可能な基地局と無線接続して通信する移動無線端末において、

前記基地局に無線接続し、この基地局を介して通信相手局と間接的に通信する第 1 の通信手段と、

前記第 1 の通信手段より無線送信電力が小さい電波により、通信相手局と直接的に無線通信する第 2 の通信手段と、

電子マネーに関する情報を蓄積するとともに、前記第 1 の通信手段による通信を行うための加入者情報を記憶する第 1 の電子マネー記憶手段と、

この第 1 の電子マネー記憶手段とは異なる規格の記憶手段で、電子マネーに関する情報を蓄積する第 2 の電子マネー記憶手段と、

電子商取引が可能な通信相手と前記第 2 の通信手段を通じて無線接続し、この無線接続を通じて、前記第 1 の電子マネー記憶手段と前記第 2 の電子マネー記憶手段とのうち、少なくとも一方に記憶される電子マネーに関する情報を前記通信相手に送信して、電子マネーによる支払いを行う電子マネー支払い手段とを具備することを特徴とする移動無線端末。

【請求項 6】 前記第 1 の電子マネー記憶手段と前記第 2 の電子マネー記憶手段との間で、電子マネーに関する情報を移動させる電子マネー移動手段を備えることを特徴とする請求項 5 に記載の移動無線端末。

【請求項 7】 前記第 1 の通信手段と前記第 2 の通信手段とのうち、少なくとも一方を通じて電子マネーに関する情報を引き出し、前記第 2 の記憶手段に蓄積する電子マネー引き出し手段を備えることを特徴とする請求項 5 または請求項 6 に記載の移動無線端末。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、例えば携帯電話システムや P H S (Personal Handyphone System) などの移動通信システムに用いられる移動無線端末に関する。

【0 0 0 2】

【従来の技術】

周知のように、E C (Electric Commerce : 電子商取引) に対応する無線システムとして、赤外線 (I r D A) を用いた無線システムの開発が進められている。

しかしながら、赤外線を用いた無線システムの場合、I r D A の特性上、使用する光線の指向性が高く、障害物によって通信する両者の送信部と受信部が遮られると通信が行えないなど、電子商取引を行う上で、ユーザの利便性が低いという問題があった。

【0 0 0 3】

【発明が解決しようとする課題】

従来の移動無線端末では、電子商取引を行う上で、ユーザの利便性が低いという問題があった。

この発明は上記の問題を解決すべくなされたもので、電子商取引を行う上で、ユーザの利便性が高い移動無線端末を提供することを目的とする。

【0 0 0 4】

【課題を解決するための手段】

上記の目的を達成するために、この発明は、ネットワークに接続可能な基地局と無線接続して通信する移動無線端末において、基地局に無線接続し、この基地局を介して通信相手局と間接的に通信する第 1 の通信手段と、第 1 の通信手段より無線送信電力が小さい電波により、通信相手局と直接的に無線通信する第 2 の通信手段と、電子商取引が可能な通信相手と第 2 の通信手段を通じて無線接続し、この無線接続を通じて電子マネーに関する情報を通信相手に送信して、電子マネーによる支払いを行う電子マネー支払い手段とを具備して構成するようにした。

【0 0 0 5】

上記構成の移動無線端末では、電子商取引が可能な通信相手と、通信相手局と直接的に無線通信する第2の通信手段を通じて無線接続し、この無線接続を通じて電子マネーに関する情報を送信して、電子マネーによる支払いを行うようにしている。

【0006】

したがって、上記構成の移動無線端末によれば、無線送信電力が小さい電波により通信相手局と直接的に無線通信する第2の通信手段により電子商取引が行えるので、赤外線を使用した場合のように障害物で通信を妨害される可能性が低く、電子商取引を行う上で、ユーザの利便性を向上させることができる。

【0007】

また、上記の目的を達成するために、この発明は、ネットワークに接続可能な基地局と無線接続して通信する移動無線端末において、基地局に無線接続し、この基地局を介して通信相手局と間接的に通信する第1の通信手段と、第1の通信手段より無線送信電力が小さく、通信相手局と直接的に無線通信する第2の通信手段と、電子マネーに関する情報を蓄積するとともに、第1の通信手段による通信を行うための加入者情報を記憶する第1の電子マネー記憶手段と、この第1の電子マネー記憶手段とは異なる規格の記憶手段で、電子マネーに関する情報を蓄積する第2の電子マネー記憶手段と、電子商取引が可能な通信相手と第2の通信手段を通じて無線接続し、この無線接続を通じて、第1の電子マネー記憶手段と第2の電子マネー記憶手段とのうち、少なくとも一方に記憶される電子マネーに関する情報を通信相手に送信して、電子マネーによる支払いを行う電子マネー支払い手段とを具備して構成するようにした。

【0008】

上記構成の移動無線端末では、無線送信電力が小さい電波により通信相手局と直接的に無線通信する第2の通信手段を通じて電子商取引が可能な通信相手と無線接続し、この無線接続を通じて、第1の電子マネー記憶手段と第2の電子マネー記憶手段とのうち、少なくとも一方に記憶される電子マネーに関する情報を通信相手に送信して、電子マネーによる支払いを行うようにしている。

【0009】

したがって、上記構成の移動無線端末によれば、無線送信電力が小さい電波により通信相手局と直接的に無線通信する第2の通信手段により、電子商取引が行えるので、赤外線を使用した場合のように障害物で通信を妨害される可能性が低く、なおかつ、2つの異なる記憶の記憶手段に蓄積される電子マネーに関する情報のうち、少なくとも一方より支払いを行えるので、電子商取引を行う上で、ユーザの利便性を向上させることができる。

【0 0 1 0】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して、この発明の実施形態について説明する。

この発明の第1の実施形態に係わる移動無線端末は、W-CDMA (Wideband Code Division Multiple Access) 方式による無線通信機能と、BT (Blue Tooth) 方式による無線通信機能とを備えている。

【0 0 1 1】

W-CDMA方式は、2GHz帯において例えば5MHzの帯域幅を使用して高速で大容量のマルチメディア移動通信を可能にするもので、サービスエリア内に分散配置され、公衆網に接続される基地局BSとの間で同期をとった上で通信を行う。

【0 0 1 2】

この基地局と当該移動無線端末との間の無線アクセス方式としては、CDMA方式が使用され、また上り方向と下り方向の多重方式には、DS-FDD (Direct Sequence-Frequency Division Duplex)、MC-FDD (Multi Carrier-Frequency Division Duplex)、及びTDD (Time Division Duplex) の3方式が選択的に使用される。

【0 0 1 3】

これに対しBT方式は、2.4GHz帯のISMバンドを利用して、10mW (最大100mW) と、W-CDMA方式に比べて微弱な電波により10m以内の短距離間で無線通信を行うもので、一般にパーソナルコンピュータとプリンタ等の周辺機器との間を接続する方式として使用され、ここでは後述するように、EC (Electric Commerce) システム対応機器との間の通信に用いる。

【 0 0 1 4 】

また B T 方式は、ノイズの多い環境でも通信できるように、無線伝送方式としてホップ周波数が 1 6 0 0 ホップ/sec に設定された周波数ホッピング方式が用いられる。また、通信相手との間では非同期チャネルによる無線通信が可能であり、転送速度は全体で 1 Mbps となっている。

【 0 0 1 5 】

さらに、1 0 m 以内の使用範囲で最大 8 台の機器を接続可能である。これらの機器はピコネットと呼ばれるネットワークを形成し、1 台がマスタ、その他の機器がスレーブとして機能する。ピコネット内の機器では、P I N (Personal Identification Number) コードと呼ばれる暗証番号によって接続認証が行われる。

【 0 0 1 6 】

ところで、このような W - C D M A 方式と B T 方式の 2 つの無線通信方式を備えた当該発明の第 1 の実施形態に係わる移動無線端末は、例えば図 1 に示すように構成される。

【 0 0 1 7 】

W - C D M A 無線部 1 0 2 は、W - C D M A 方式により基地局 B S との間でアンテナ 1 0 1 を通じて C D M A 信号の送受信を行う。拡散符号のチップレートは、4 . 0 9 6 Mcps に設定され、一次変調方式として Q P S K 方式を採用している。

【 0 0 1 8 】

電圧制御部 1 0 3 は、制御部 1 0 0 の指示に従い、W - C D M A 無線部 1 0 2 内の増幅器の利得を制御して、基地局 B S 向けに送信される C D M A 信号の送信レベルの制御を行う。

【 0 0 1 9 】

B T 無線部 1 0 5 は、パーソナルコンピュータや E C システム対応機器との間で B T 方式による無線信号の送受信を行う。なお、1 0 4 は、この B T 方式による無線信号を送受信するためのアンテナである。

【 0 0 2 0 】

音声コーデック部 1 0 6 は、マイクロホン 1 0 7 から入力された送話音声信号

を所定の音声符号化方式に従い符号化すると共に、上記W-CDMA無線部102から制御部100を通じて入力された受信信号を復号して受話信号に変換し、スピーカ108から拡声出力する。

【0021】

画像処理部109は、CCD又はCMOS固体撮像素子を用いたカメラ110により撮像された画像信号に対し符号化等の画像処理を施してW-CDMA方式を用いたテレビジョン(TV)電話通信や画像データ通信等に対応する形式に変換し、制御部100へ入力する。

【0022】

またそれと共に、画像処理部109は、受信画像データ又はメモリ113に記憶されていた画像データを復号処理して、LCD(Liquid Crystal Display)などの表示部111に表示させる。

【0023】

操作部112は、テンキーや4方向キーの他、種々の機能キーからなるキー入力部で、通常の発着信の他、表示部111に表示される情報のスクロール、通信相手への指示などに用いる。

【0024】

メモリ113は、例えばRAMやROMなどの半導体メモリなどからなり、後述の制御部100の制御プログラムを記憶するもので、この他、上記W-CDMA方式及びBT方式により送信すべきデータや受信したデータ、およびECシステム対応機器の利用履歴や購入履歴、およびこれらの機器より取得したメニュー情報等を蓄積するために使用される。

【0025】

UIMカード114は、当該移動無線端末に脱着可能なメモリカードで、W-CDMA通信システムを運営する事業者との契約情報やユーザの識別情報などのCDMA通信を行う上で必要な情報の他に、公衆網などのネットワークを通じて銀行などから引き出した電子マネーの情報や、電子マネー用の暗証番号を記憶する。

【0026】

制御部 100 は、当該移動無線端末内の各部を統括して制御するもので、この制御により、W-CDMA 方式による複数種の無線通信や BT 方式による複数種の無線通信、あるいは電子商取引に係わる制御を行う。

【0027】

次に、図 2 に示すように、当該移動無線端末を用いて、銀行などが管理・運営する電子マネーサーバ EMS より、電子マネーに関する情報を UIM カード 114 に引き出す場合の動作について説明する。図 3 は、この動作を実施するための処理を示すフローチャートで、制御部 100 によってなされる。

【0028】

着信待ち受け時において、ユーザが当該移動無線端末の操作部 112 を操作して、基地局 BS を運用・管理する通信事業者が提供するインターネット接続サービスの利用要求を行うと、この処理が開始される。

【0029】

まず、ステップ 3a では、W-CDMA 無線部 102 を制御して、基地局 BS に無線接続し、インターネット接続サービスの利用要求を行い、ステップ 3b に移行する。これにより、インターネット接続サービスが開始され、通信事業者が有するインターネットサーバ（図示しない）に接続される。

【0030】

ステップ 3b では、上記インターネットサーバが提供するメニュー情報より、モバイルバンキングを選択して、電子マネーサーバ EMS への接続を要求し、ステップ 3c に移行する。これにより、インターネットを通じて、当該移動無線端末は、電子マネーサーバ EMS との間に通信リンクが開設される。

【0031】

ステップ 3c では、電子マネーとして引き出す金額を、いくらとするかユーザに問う表示を表示部 111 に行い、引き出し金額の入力を促す。そして、この引き出し金額の入力を受け付け、入力された金額を引き出す要求を、電子マネーサーバ EMS に送信し、ステップ 3d に移行する。

【0032】

ステップ 3d では、電子マネーサーバ EMS より要求される暗証番号の入力を

促す表示を表示部 1 1 1 に行い、暗証番号の入力を受け付ける。そして、受け付けた暗証番号を電子マネーサーバ EMS に送信し、暗証番号が一致する旨の応答があったか否かを判定する。

ここで、入力した暗証番号が一致する旨の応答が電子マネーサーバ EMS よりあった場合には、ステップ 3 f に移行し、一方、一致しない場合には、ステップ 3 e に移行して、入力された暗証番号が正しくない旨の表示を表示部 1 1 1 に行い、当該処理を終了する。

【 0 0 3 3 】

ステップ 3 f では、電子マネーサーバ EMS より通知される引き出し許可信号を受信して、ステップ 3 c にて要求した引き出し金額の電子マネーに関する情報を、UIMカード 1 1 4 に記録し、当該処理を終了する。

この後、所定の日時に、銀行口座から、引き出した金額が引き落とされる。

【 0 0 3 4 】

次に、当該移動無線端末を用いて、ECシステムに対応する自動販売機 VM より商品を購入する場合の動作について説明する。図 4 は、この動作を実施するための処理を示すフローチャートで、制御部 1 0 0 によってなされる。

【 0 0 3 5 】

着信待ち受け時において、当該移動無線端末を携帯するユーザが自動販売機 VM に近づくと、BT無線部 1 0 5 がアンテナ 1 0 4 を通じて自動販売機 VM の BT無線部 3 0 0 より送信される無線信号を受信し、この処理が開始される。まず、ステップ 4 a では、BT無線部 1 0 5 が自動販売機 VM の BT無線部 3 0 0 より送信される無線信号を受信して、自動販売機 VM の PINコードを取得し、ステップ 4 b に移行する。

【 0 0 3 6 】

ステップ 4 b では、メモリ 1 1 3 に記憶される ECシステム対応機器の利用履歴のうち、ステップ 4 a にて受信した PINコードに対応する上記機器の利用回数を参照し、所定の回数 N（例えば 1 0）回以上であるか否かを判定する。

ここで、利用回数が N 回以上の場合には、ステップ 4 d に移行し、一方、利用回数が N 回未満の場合には、ステップ 4 c に移行する。

【 0 0 3 7 】

ステップ 4 c では、自動販売機 VM に対して、B T 無線部 1 0 5 を通じて自動販売機 VM の P I N コードを折り返し送信し、そしてさらに、これに応答して自動販売機 VM より送信されるメニュー情報を受信し、ステップ 4 d に移行する。

【 0 0 3 8 】

ステップ 4 d では、ステップ 4 c にて自動販売機 VM よりメニュー情報を取得した場合には、この情報を表示部 1 1 1 に表示し、一方、利用回数が N 回以上の場合には、メモリ 1 1 3 に記憶される上記自動販売機 VM のメニュー情報を表示部 1 1 1 に表示し、ステップ 4 e に移行する。

【 0 0 3 9 】

なお、図 5 は、ステップ 4 d における表示状態を示すもので、表示されるメニューは、扱っている商品の識別番号順でもよいし、商品の購入履歴に基づき、購入頻度順に表示するようにしてもよい。

【 0 0 4 0 】

ステップ 4 e では、ユーザが操作部 1 1 2 を操作することに応動して、表示部 1 1 1 に表示される情報をスクロールさせたり、メニュー選択受け付けを行い、購入したい商品の選択を受け付け、ステップ 4 f に移行する。

【 0 0 4 1 】

ステップ 4 f では、表示部 1 1 1 に暗証番号の入力を促す表示を行い、操作部 1 1 2 を通じて暗証番号の入力を受け付ける。暗証番号が入力されると、ステップ 4 g に移行する。

【 0 0 4 2 】

ステップ 4 g では、ステップ 4 f で入力された暗証番号が、U I M カード 1 1 4 に記憶される電子マネー用の暗証番号と一致するか否かを判定する。ここで、電子マネー用の暗証番号と一致する場合には、ステップ 4 i に移行する。

【 0 0 4 3 】

一方、ここで、電子マネー用の暗証番号と一致しない場合には、ステップ 4 h に移行して、入力された暗証番号が正しくない旨の表示を表示部 1 1 1 に行い、当該処理を終了する。

【0044】

ステップ4 iでは、ステップ4 eで希望した商品の金額が、予め設定した額X円以上であるか否かを判定する。ここで、購入希望商品の金額がX円（例えば1万円）以上の場合には、ステップ4 jに移行し、一方、上記金額がX円未満の場合には、ステップ4 kに移行する。

【0045】

ステップ4 jでは、W-CDMA無線部102を制御して、基地局BSおよび公衆網を通じて電子マネーサーバEMSに接続し、UIMカード114に記録されるユーザの識別情報に対応する口座から、上記商品を購入するのに必要な額の電子マネーに関する情報を引き出し、引き出した電子マネーの情報をUIMカード114に記録する。

【0046】

そして、BT無線部105を制御して、上記商品の識別番号と、上記商品の価格に相当する電子マネー情報を、自動販売機VMに送信する。これに対して、自動販売機VMは、当該移動無線端末より電子マネー情報を受信し、電子マネーによる支払いを受けると、要求された商品を取り出し口より排出し、折り返し商品販売受付の情報を送信する。

【0047】

そして、自動販売機VMより折り返し商品販売受付の情報を受信すると、UIMカード114より支払い金額に相当する電子マネーの情報を減算し、当該処理を終了する。

【0048】

なお、ステップ4 jにおける電子マネーに関する情報の引き出しは、通信のトラヒックが低く、通信料金が安い深夜時間帯などに一括して行ったり、一定の利用金額が生じてから一括して行ったり、あるいは所定の支払いに日に一括して行うようにしてもよい。

【0049】

ステップ4 kでは、UIMカード114に蓄積される電子マネーの残高が、購入希望商品の価格より少ないかを判定する。ここで、UIMカード114に蓄積

される電子マネーの残高が、購入希望商品の価格より少ない場合には、ステップ 4 j に移行し、一方、UIMカード 1 1 4 に蓄積される電子マネーの残高が、購入希望商品の価格以上の場合には、ステップ 4 l に移行する。

【 0 0 5 0 】

ステップ 4 l では、B T 無線部 1 0 5 を制御して、上記商品の識別番号と、上記商品の価格に相当する電子マネー情報を、自動販売機 V M に送信する。これに対して、自動販売機 V M は、当該移動無線端末より電子マネー情報を受信し、電子マネーによる支払いを受けると、要求された商品を取り出し口より排出し、折り返し商品販売受付の情報を送信する。

【 0 0 5 1 】

これに対して、移動無線端末が上記商品販売受付の情報を受信すると、UIMカード 1 1 4 より支払い金額に相当する電子マネーの情報を減算し、ステップ 4 m に移行する。

【 0 0 5 2 】

ステップ 4 m では、自動販売機 V M の P I N コードに対応づけて、その利用履歴として、購入回数を 1 だけ増やす。この時、購入回数が、前述の N 回に達したならば、自動販売機 V M より取得したメニュー情報を、上記 P I N コードに対応づけてメモリ 1 1 3 に記録し、当該処理を終了する。

【 0 0 5 3 】

以上のように、上記構成の移動無線端末では、W - C D M A 通信のネットワークを通じて、電子マネーに関する情報を UIMカード 1 1 4 に引き出し、I r D A 方式による赤外線通信よりも障害に強い B T 方式により、E C システム対応機器と通信して商品を購入するようにしている。

【 0 0 5 4 】

したがって、上記構成の移動無線端末によれば、電子マネーに関する情報の引き出しと、障害に強い B T 方式による電子商取引が行えるので、電子商取引を行う上で、ユーザの利便性を向上させることができる。

【 0 0 5 5 】

また、上記構成の移動無線端末では、少額商品の購入に際しては、W - C D M

A回線を用いて口座から電子マネーに関する情報を引き出すより、UIMカード 1 1 4 を用いて支払う方を優先するので、頻繁に行われる可能性の高い少額商品の購入にW-CDMA回線を用いて通信費をかけてしまうことを抑制できる。

【0056】

次に、この発明の第2の実施形態に係わる移動無線端末について説明する。図6は、その構成を示すものである。但し、図6において、第1の実施形態の移動無線端末の構成を示す図1と同一部分には同一符号を付して示し、ここでは異なる部分を中心に述べる。

【0057】

カード型大容量メモリ201は、UIMカード114とは異なる規格である当該移動無線端末に脱着可能なメモリカードである。また、カード型大容量メモリ201は、例えば図7に示すように、当該移動無線端末の底部に設けられ、種々の制御を行うためのシステムコネクタSCと並べて設けられたカードスロットSLより当該移動無線端末内に挿入して電氣的に接続される。また、イジェクトスイッチESを操作することにより、離脱することができる。

【0058】

制御部200は、当該移動無線端末内の各部を統括して制御するもので、この制御により、W-CDMA方式による複数種の無線通信やBT方式による複数種の無線通信、あるいは電子商取引に係わる制御を行う。

【0059】

次に、図8に示すように、当該移動無線端末を用いて、銀行などが管理・運営する電子マネーサーバEMSより、電子マネーに関する情報をカード型大容量メモリ201に引き出す場合の動作について説明する。図9は、この動作を実施するための処理を示すフローチャートで、制御部200によってなされる。

【0060】

着信待ち受け時において、ユーザが当該移動無線端末の操作部112を操作して、基地局BSを運用・管理する通信事業者が提供するインターネット接続サービスの利用要求を行うと、この処理が開始される。

【0061】

まず、ステップ 9 a では、W-CDMA 無線部 1 0 2 を制御して、基地局 B S に無線接続し、インターネット接続サービスの利用要求を行い、ステップ 9 b に移行する。これにより、インターネット接続サービスが開始され、通信事業者が有するインターネットサーバ（図示しない）に接続される。

【 0 0 6 2 】

ステップ 9 b では、上記インターネットサーバが提供するメニュー情報より、モバイルバンキングを選択して、電子マネーサーバ E M S への接続を要求し、ステップ 9 c に移行する。これにより、インターネットを通じて、当該移動無線端末は、電子マネーサーバ E M S との間に通信リンクが開設される。

【 0 0 6 3 】

ステップ 9 c では、電子マネーとして引き出す金額を、いくらとするかユーザに問う表示を表示部 1 1 1 に行い、引き出し金額の入力を促す。そして、この引き出し金額の入力を受け付け、入力された金額を引き出す要求を、電子マネーサーバ E M S に送信し、ステップ 9 d に移行する。

【 0 0 6 4 】

ステップ 9 d では、電子マネーサーバ E M S より要求される暗証番号の入力を促す表示を表示部 1 1 1 に行い、暗証番号の入力を受け付ける。そして、受け付けた暗証番号を電子マネーサーバ E M S に送信し、暗証番号が一致する旨の応答があったか否かを判定する。

ここで、入力した暗証番号が一致する旨の応答が電子マネーサーバ E M S よりあった場合には、ステップ 9 f に移行し、一方、一致しない場合には、ステップ 9 e に移行して、入力された暗証番号が正しくない旨の表示を表示部 1 1 1 に行い、当該処理を終了する。

【 0 0 6 5 】

ステップ 9 f では、電子マネーサーバ E M S より通知される引き出し許可信号を受信して、ステップ 9 c にて要求した引き出し金額の電子マネーに関する情報を、カード型大容量メモリ 2 0 1 に記録し、当該処理を終了する。

この後、所定の日時に、銀行口座から、引き出した金額が引き落とされる。

【 0 0 6 6 】

次に、カード型大容量メモリ 201 に、図 10 に示すような電子マネーとして金銭を入出力可能な ATM (Automated Teller Machine: 自動現金引き出し・預け入れ装置) 400 より、電子マネーに関する情報を引き出す場合の動作について説明する。図 11 に、上記 ATM 400 の処理を示す。

【0067】

まず、ステップ 11a にて、ATM 400 に設けられたカードスロット 401 に、カード型大容量メモリ 201 を挿入すると、これを検出した ATM 400 は、ステップ 11b に移行する。

【0068】

ステップ 11b では、表示部 402 に、口座番号と引き出したい金額を入力するように促す表示を行い、口座番号と金額の入力を受け付ける。入力が完了したことを検出すると、ATM 400 は、ステップ 11c に移行する。

【0069】

ステップ 11c では、ATM 400 は、暗証番号の入力を促す表示を表示部 402 に行い、暗証番号の入力を受け付ける。そして、受け付けた暗証番号が上記口座番号に対応づけて登録されるものと一致するか否か判定する。

ここで、入力した暗証番号が一致する場合には、ステップ 11e に移行し、一方、一致しない場合には、ステップ 11d に移行して、入力された暗証番号が正しくない旨の表示を表示部 402 に行い、当該処理を終了する。

【0070】

ステップ 11e では、ATM 400 は、要求された引き出し金額の電子マネーに関する情報を、カード型大容量メモリ 201 に記録し、このカードを排出し、ステップ 11f に移行する。

ステップ 11f では、カード型大容量メモリ 201 に記録した金額を、ステップ 11b で入力された口座より減算し、当該処理を終了する。

【0071】

次に、当該移動無線端末を用いて、EC システムに対応する自動販売機 VM より商品を購入する場合の動作について説明する。図 12 は、この動作を実施するための処理を示すフローチャートで、制御部 200 によってなされる。

【 0 0 7 2 】

着信待ち受け時において、当該移動無線端末を携帯するユーザが自動販売機VMに近づくと、BT無線部105がアンテナ104を通じて自動販売機VMのBT無線部300より送信される無線信号を受信し、この処理が開始される。まず、ステップ12aでは、BT無線部105が自動販売機VMのBT無線部300より送信される無線信号を受信して、自動販売機VMのPINコードを取得し、ステップ12bに移行する。

【 0 0 7 3 】

ステップ12bでは、自動販売機VMに対して、BT無線部105を通じて自動販売機VMのPINコードを折り返し送信し、ステップ12cに移行する。

ステップ12cでは、ステップ12bの折り返し送信に応答して自動販売機VMより送信されるメニュー情報を受信し、この情報を表示部111に表示し、ステップ12dに移行する。

【 0 0 7 4 】

ステップ12dでは、ユーザが操作部112を操作することに応動して、表示部111に表示される情報をスクロールさせたり、メニュー選択受け付けを行い、購入したい商品の選択を受け付け、ステップ12eに移行する。

【 0 0 7 5 】

ステップ12eでは、表示部111に暗証番号の入力を促す表示を行い、操作部112を通じて暗証番号の入力を受け付ける。暗証番号が入力されると、ステップ12fに移行する。

【 0 0 7 6 】

ステップ12fでは、ステップ12eで入力された暗証番号が、UIMカード114に記憶される電子マネー用の暗証番号と一致するか否かを判定する。ここで、電子マネー用の暗証番号と一致する場合には、ステップ12hに移行する。

【 0 0 7 7 】

一方、ここで、電子マネー用の暗証番号と一致しない場合には、ステップ12gに移行して、入力された暗証番号が正しくない旨の表示を表示部111に行い、当該処理を終了する。

【0078】

ステップ12hでは、UIMカード114に蓄積される電子マネーの残高が、購入希望商品の価格以上であるかを判定する。ここで、UIMカード114に蓄積される電子マネーの残高が、購入希望商品の価格未満の場合には、ステップ12jに移行し、一方、UIMカード114に蓄積される電子マネーの残高が、購入希望商品の価格以上の場合には、ステップ12iに移行する。

【0079】

ステップ12iでは、BT無線部105を制御して、上記商品の識別番号と、上記商品の価格に相当する電子マネー情報を、自動販売機VMに送信する。これに対して、自動販売機VMは、当該移動無線端末より電子マネー情報を受信し、電子マネーによる支払いを受けると、要求された商品を取り出し口より排出し、折り返し商品販売受付の情報を送信する。

【0080】

これに対して、移動無線端末が上記商品販売受付の情報を受信すると、UIMカード114より支払い金額に相当する電子マネーの情報を減算し、当該処理を終了する。

【0081】

ステップ12jでは、UIMカード114に蓄積される電子マネーの残高とカード型大容量メモリ201に蓄積される電子マネーの残高との合計が、購入希望商品の価格以上であるかを判定する。ここで、購入希望商品の価格未満の場合には、ステップ12kに移行し、一方、購入希望商品の価格以上の場合には、ステップ12lに移行する。

【0082】

ステップ12kでは、W-CDMA無線部102を制御して、基地局BSおよび公衆網を通じて電子マネーサーバEMSに接続し、UIMカード114に記録されるユーザの識別情報に対応する口座から、上記商品を購入するのに不足する額の電子マネーに関する情報を引き出し、引き出した電子マネーの情報をUIMカード114に記録する。

【0083】

そして、BT無線部105を制御して、上記商品の識別番号と、上記商品の価格に相当する電子マネー情報を、自動販売機VMに送信する。これに対して、自動販売機VMは、当該移動無線端末より電子マネー情報を受信し、電子マネーによる支払いを受けると、要求された商品を取り出し口より排出し、折り返し商品販売受付の情報を送信する。

【0084】

そして、自動販売機VMより折り返し商品販売受付の情報を受信すると、UIMカード114より支払い金額に相当する電子マネーの情報を減算し、当該処理を終了する。

【0085】

ステップ121では、カード型大容量メモリ201に蓄積される電子マネーの残高を、UIMカード114に蓄積される電子マネーの残高に加算し、カード型大容量メモリ201に蓄積される電子マネーの残高を減算し、ステップ12mに移行する。

【0086】

ステップ12mでは、BT無線部105を制御して、上記商品の識別番号と、上記商品の価格に相当する電子マネー情報を、自動販売機VMに送信する。これに対して、自動販売機VMは、当該移動無線端末より電子マネー情報を受信し、電子マネーによる支払いを受けると、要求された商品を取り出し口より排出し、折り返し商品販売受付の情報を送信する。

【0087】

これに対して、移動無線端末が上記商品販売受付の情報を受信すると、UIMカード114より支払い金額に相当する電子マネーの情報を減算し、当該処理を終了する。

【0088】

以上のように、上記構成の移動無線端末では、W-CDMA通信のネットワークを通じて、電子マネーに関する情報をUIMカード114に引き出し、IrDA方式による赤外線通信よりも障害に強いBT方式により、ECシステム対応機器と通信して商品を購入するようにしている。

【0089】

そしてまた、UIMカード114に蓄積される電子マネーの残高が、商品購入にあたり不足する場合には、カード型大容量メモリ201に蓄積される電子マネーの残高と合算して、支払いを行うようにしている。

【0090】

したがって、上記構成の移動無線端末によれば、電子マネーに関する情報の引き出しと、障害に強いBT方式による電子商取引が行え、なおかつUIMカード114に蓄積される電子マネーでは不足する場合には、カード型大容量メモリ201に蓄積される電子マネーと併せて商品購入に用いるので、電子商取引を行う上で、ユーザの利便性を向上させることができる。

【0091】

なお、この発明は上記実施の形態に限定されるものではない。例えば、上記実施の形態では、UIMカード114に蓄積される電子マネーを優先的に用いて支払いを行うようにしたが、これに代わって、カード型大容量メモリ201に蓄積される電子マネーを優先的に用いて支払いを行うようにしてもよい。

【0092】

また、この場合、カード型大容量メモリ201に蓄積される電子マネーでは不足する場合には、UIMカード114に蓄積される電子マネーに関する情報を、カード型大容量メモリ201に移して、商品購入を行うようにしてもよい。

【0093】

さらに、上記実施の形態では、W-CDMA通信のネットワークを通じて、電子マネーに関する情報をUIMカード114に引き出すようにしたが、BT通信に対応するATMなどより電子マネーに関する情報を引き出し、UIMカード114に蓄積するようにしてもよい。

【0094】

なお、本実施形態で説明した外部記憶媒体であるカード型大容量メモリ201は、電子マネーに関する情報を、書き込みまたは読み出しするため、容易に第三者が読み出しやコピーができないコピープロテクト可能とする大容量記憶媒体であることが望ましいが、本発明はこれに限定されるものではない。

その他、この発明の要旨を逸脱しない範囲で種々の変形を施しても同様に実施可能であることはいうまでもない。

【0095】

【発明の効果】

以上述べたように、この発明では、電子商取引が可能な通信相手と、通信相手局と直接的に無線通信する第2の通信手段を通じて無線接続し、この無線接続を通じて電子マネーに関する情報を送信して、電子マネーによる支払いを行うようにしている。

【0096】

したがって、この発明によれば、無線送信電力が小さい電波により通信相手局と直接的に無線通信する第2の通信手段により電子商取引が行えるので、赤外線を使用した場合のように障害物で通信を妨害される可能性が低く、電子商取引を行う上で、ユーザの利便性を向上させることが可能な移動無線端末を提供できる。

【0097】

また、この発明では、無線送信電力が小さい電波により通信相手局と直接的に無線通信する第2の通信手段を通じて電子商取引が可能な通信相手と無線接続し、この無線接続を通じて、第1の電子マネー記憶手段と第2の電子マネー記憶手段とのうち、少なくとも一方に記憶される電子マネーに関する情報を通信相手に送信して、電子マネーによる支払いを行うようにしている。

【0098】

したがって、この発明によれば、無線送信電力が小さい電波により通信相手局と直接的に無線通信する第2の通信手段により、電子商取引が行えるので、赤外線を使用した場合のように障害物で通信を妨害される可能性が低く、なおかつ、2つの異なる記憶の記憶手段に蓄積される電子マネーに関する情報のうち、少なくとも一方より支払いを行えるので、電子商取引を行う上で、ユーザの利便性を向上させることが可能な移動無線端末を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明に係わる移動無線端末の第 1 の実施の形態の構成を示す回路ブロック図。

【図 2】

図 1 に示した移動無線端末を用いて、電子商取引を行う場合のシステム構成図。

【図 3】

図 1 に示した移動無線端末において、電子マネーに関する情報を U I Mカードに引き出す場合の処理を説明するフローチャート。

【図 4】

図 1 に示した移動無線端末において、E Cシステムに対応する自動販売機 V Mより商品を購入する場合の処理を説明するフローチャート。

【図 5】

図 1 に示した移動無線端末の表示部に、メニュー情報を表示した場合の表示例を示す図。

【図 6】

この発明に係わる移動無線端末の第 2 の実施の形態の構成を示す回路ブロック図。

【図 7】

図 6 に示した移動無線端末に、カード型大容量メモリを装着する一例を示す図。

【図 8】

図 6 に示した移動無線端末を用いて、電子商取引を行う場合のシステム構成図。

【図 9】

図 1 に示した移動無線端末において、電子マネーに関する情報をカード型大容量メモリに引き出す場合の処理を説明するフローチャート。

【図 1 0】

図 6 に示したカード型大容量メモリに、電子マネーとして金銭を入出力可能な A T Mの外観図。

【図 1 1】

図 1 0 に示した A T M において、カード型大容量メモリに電子マネーに関する情報を引き出す場合の処理を説明するためのフローチャート。

【図 1 2】

図 6 に示した移動無線端末において、E C システムに対応する自動販売機 V M より商品を購入する場合の処理を説明するフローチャート。

【符号の説明】

B S … 基地局

V M … 自動販売機

E M S … 電子マネーサーバ

1 0 0, 2 0 0 … 制御部

1 0 1 … アンテナ

1 0 2 … W - C D M A 無線部

1 0 3 … 電圧制御部

1 0 4 … アンテナ

1 0 5 … B T 無線部

1 0 6 … 音声コーデック部

1 0 7 … マイクロホン

1 0 8 … スピーカ

1 0 9 … 画像処理部

1 1 0 … カメラ

1 1 1 … 表示部

1 1 2 … 操作部

1 1 3 … メモリ

1 1 4 … U I M カード

2 0 1 … カード型大容量メモリ

3 0 0 … B T 無線部

4 0 0 … A T M

4 0 1 … カードスロット

4 0 2 … 表示部

E S … イジェクトスイッチ

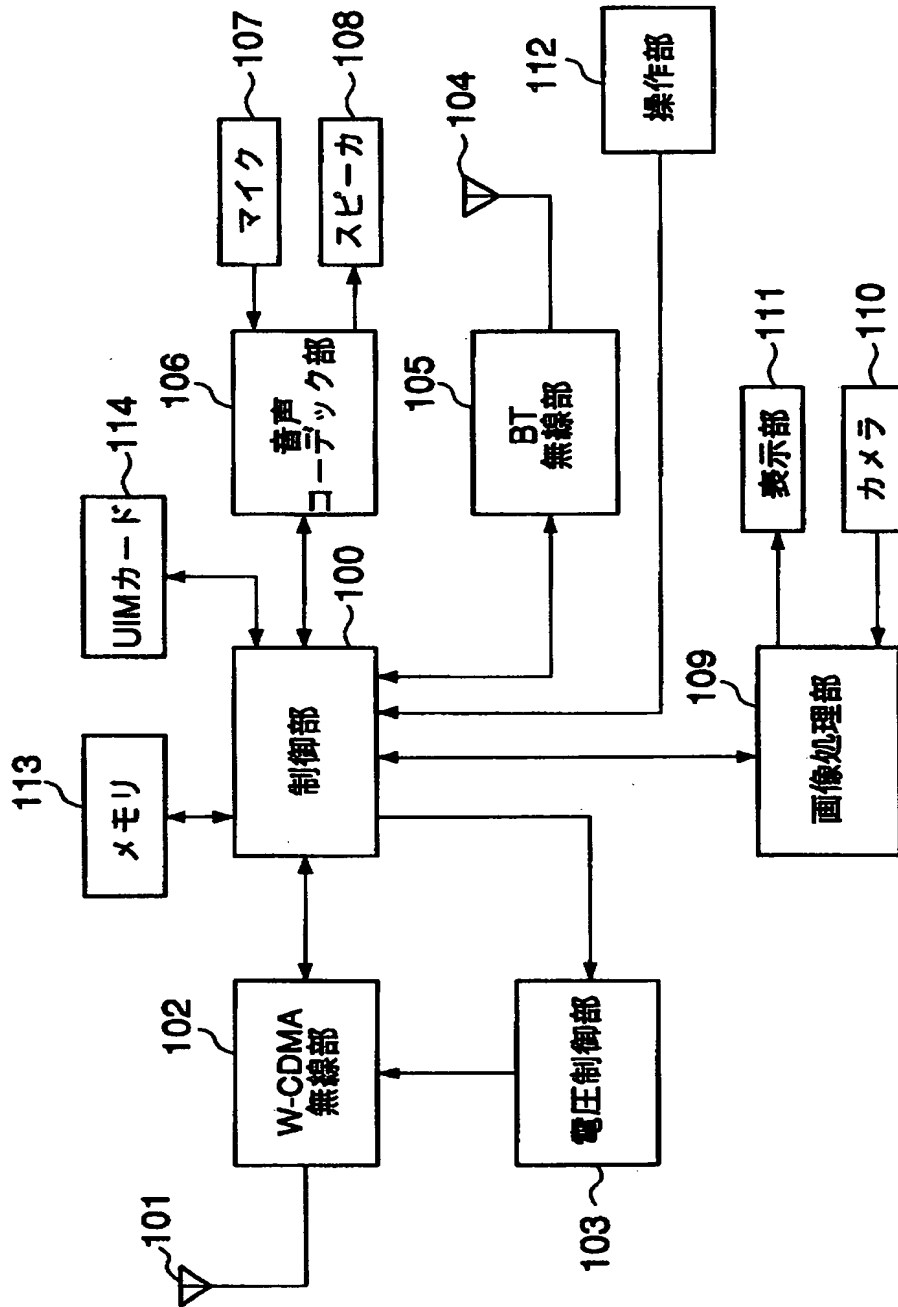
S C … システムコネクタ

S L … カードスロット

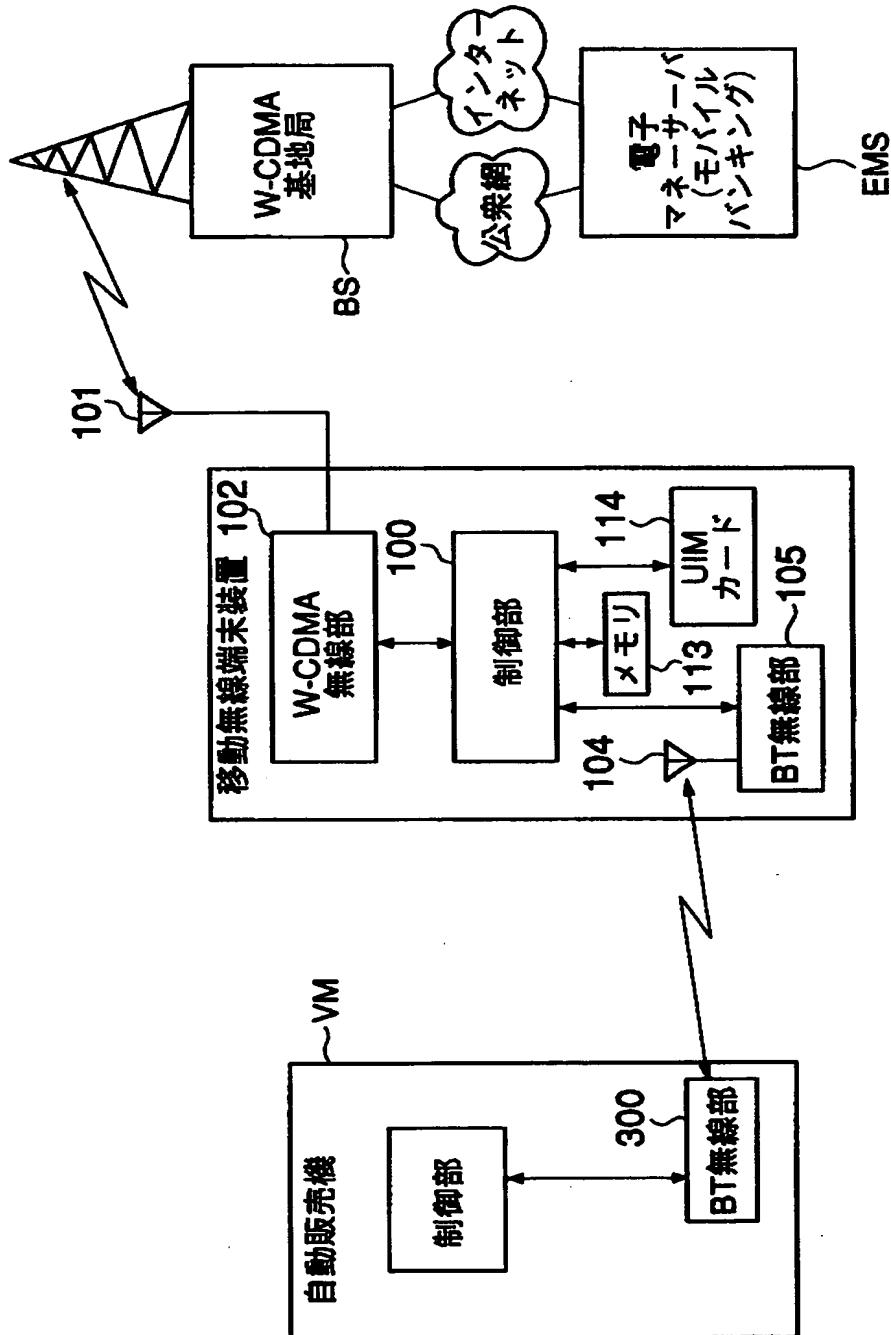
【書類名】

図面

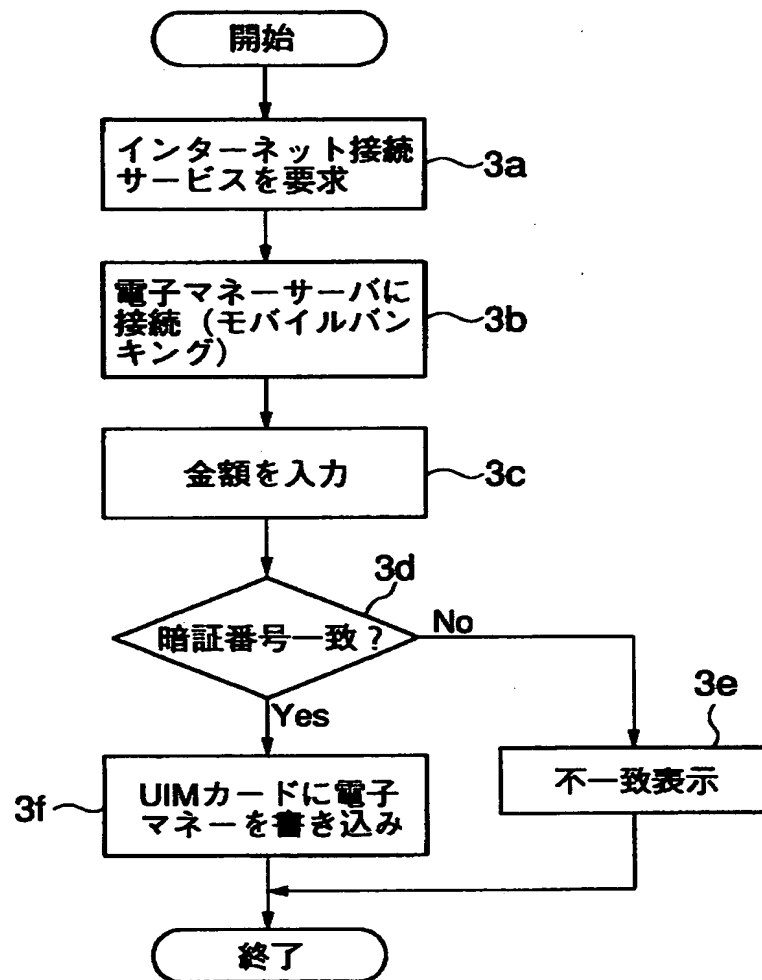
【図 1】



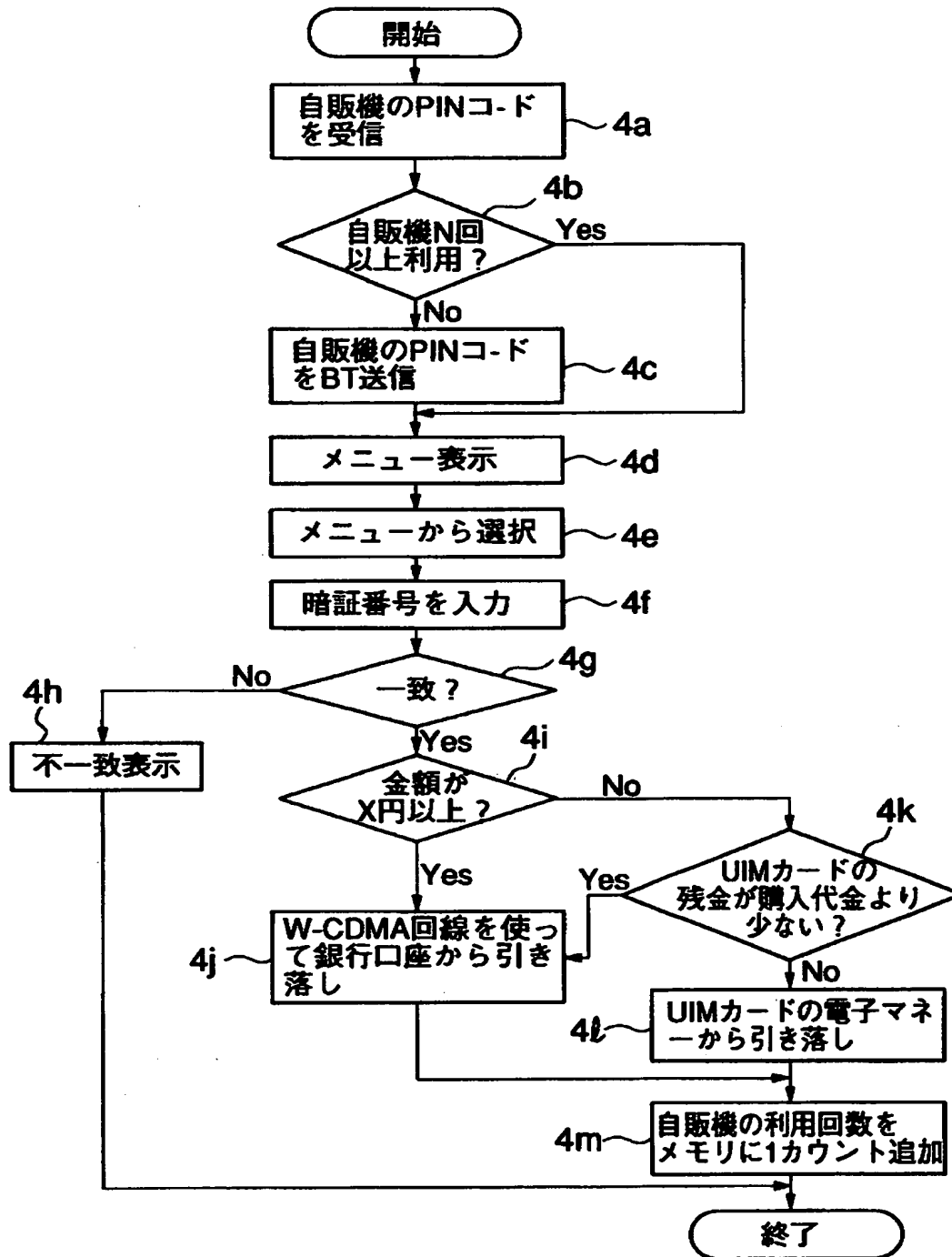
【図 2】



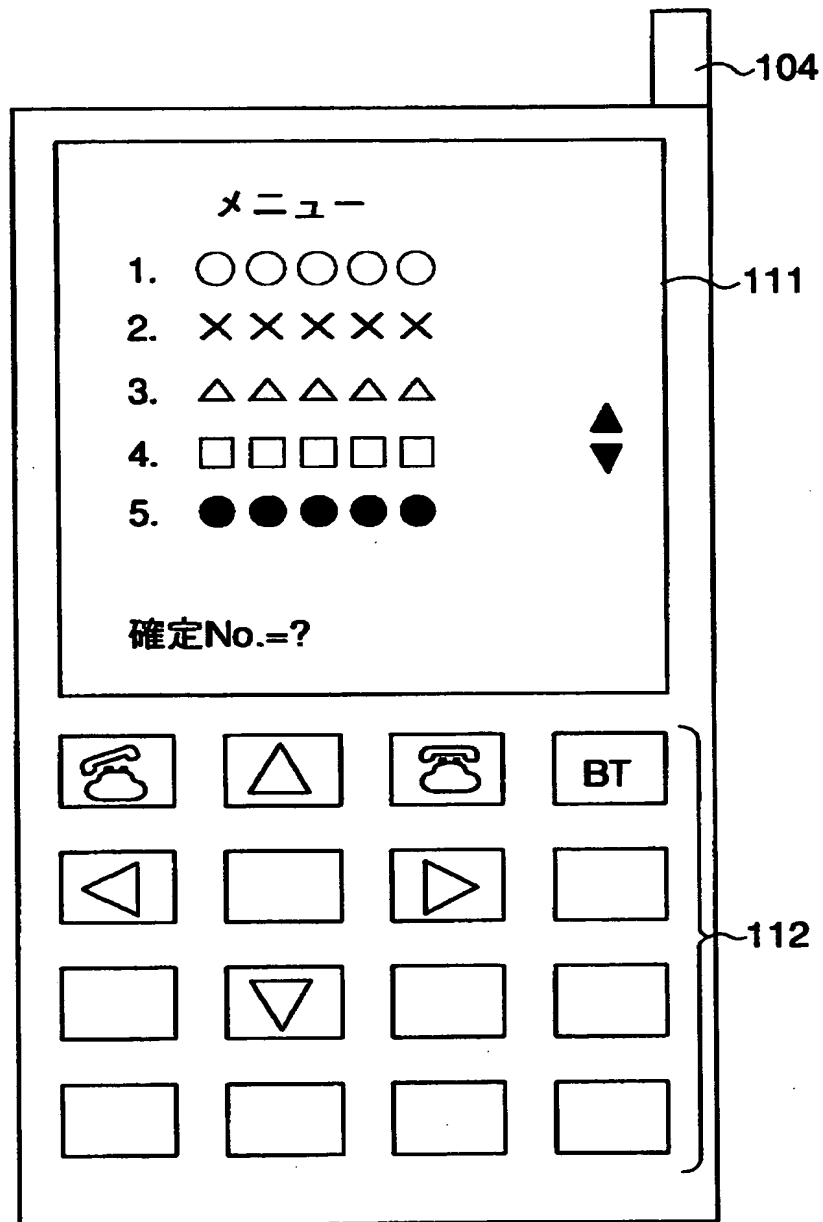
【図 3】



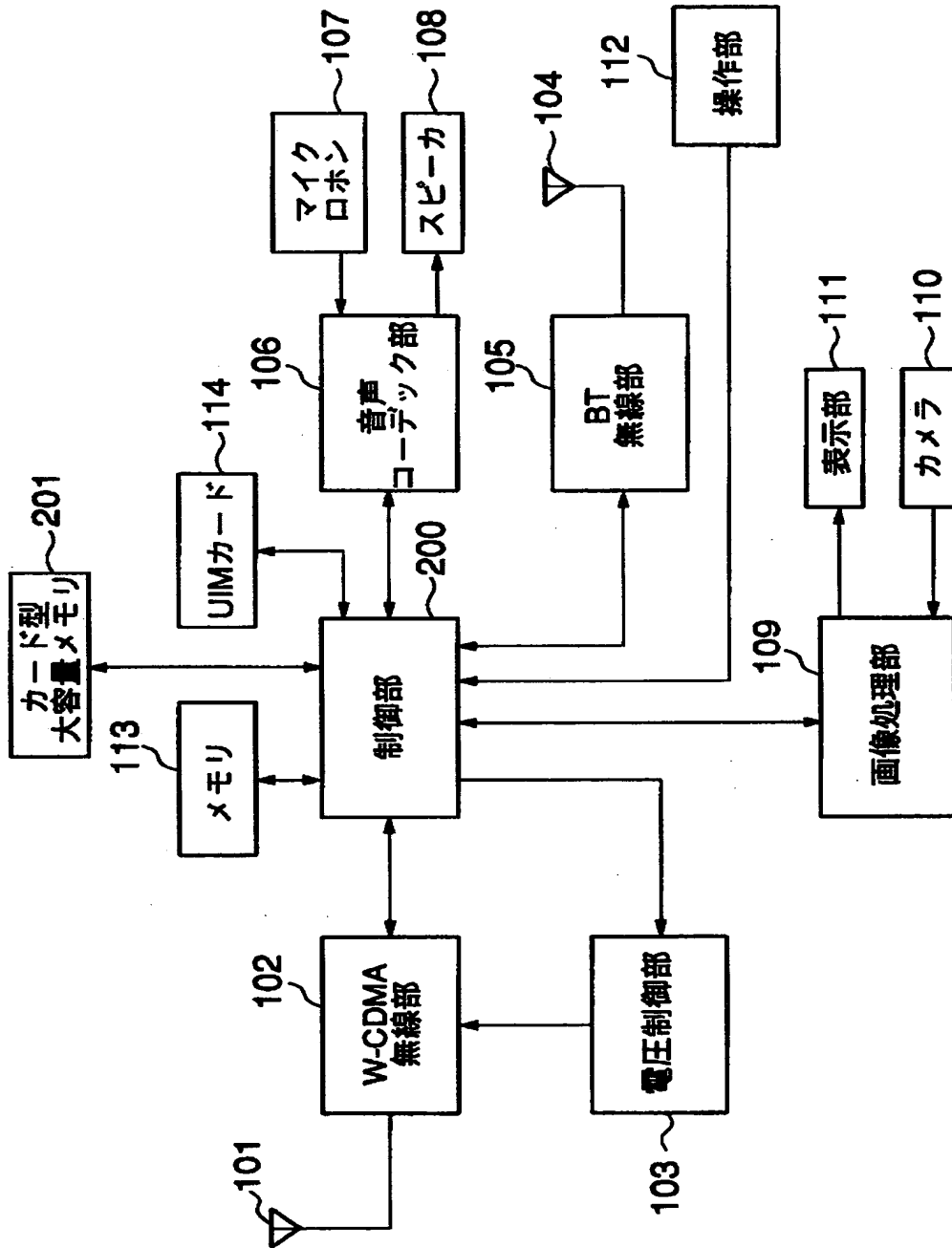
【図 4】



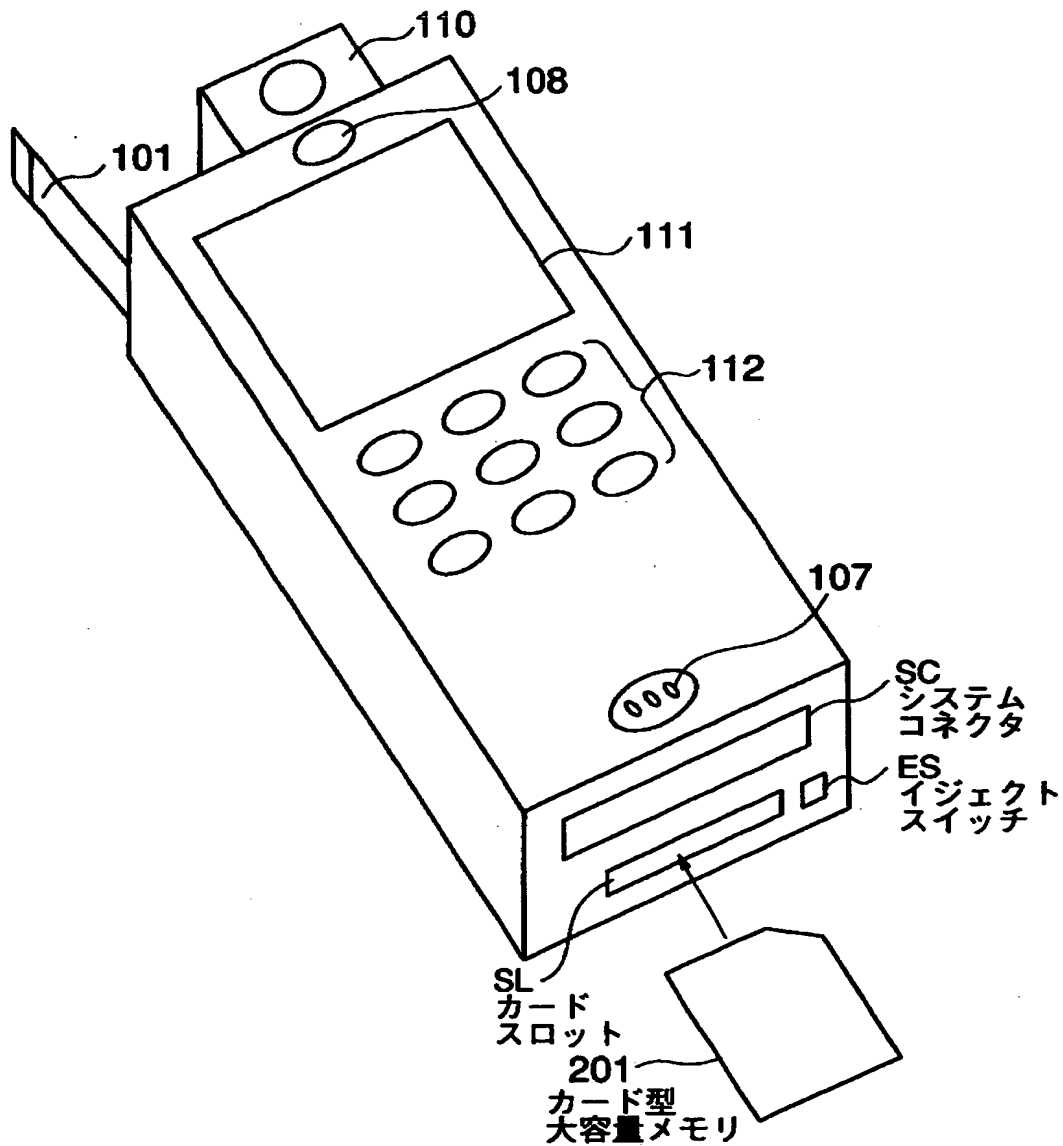
【図 5】



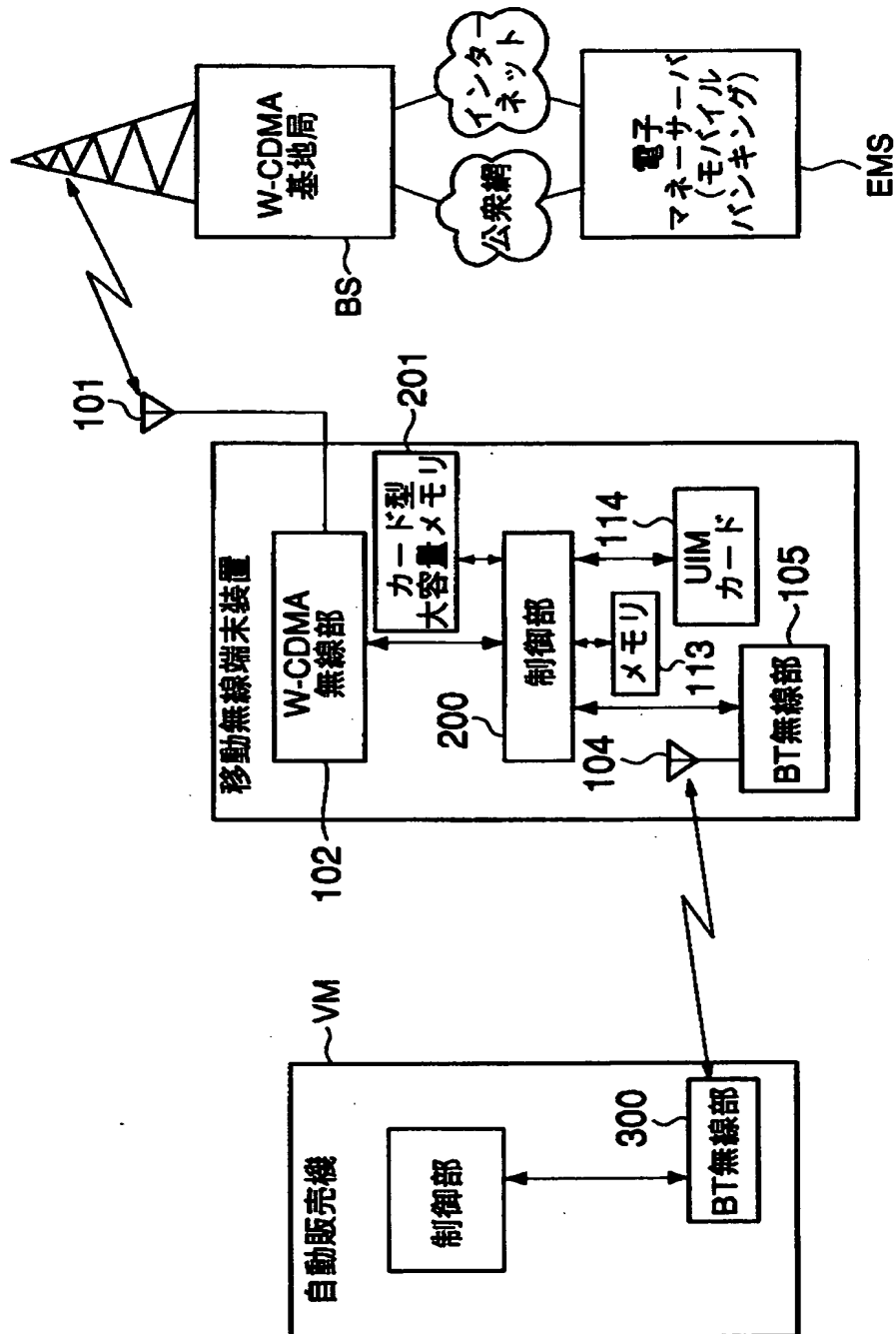
【図 6】



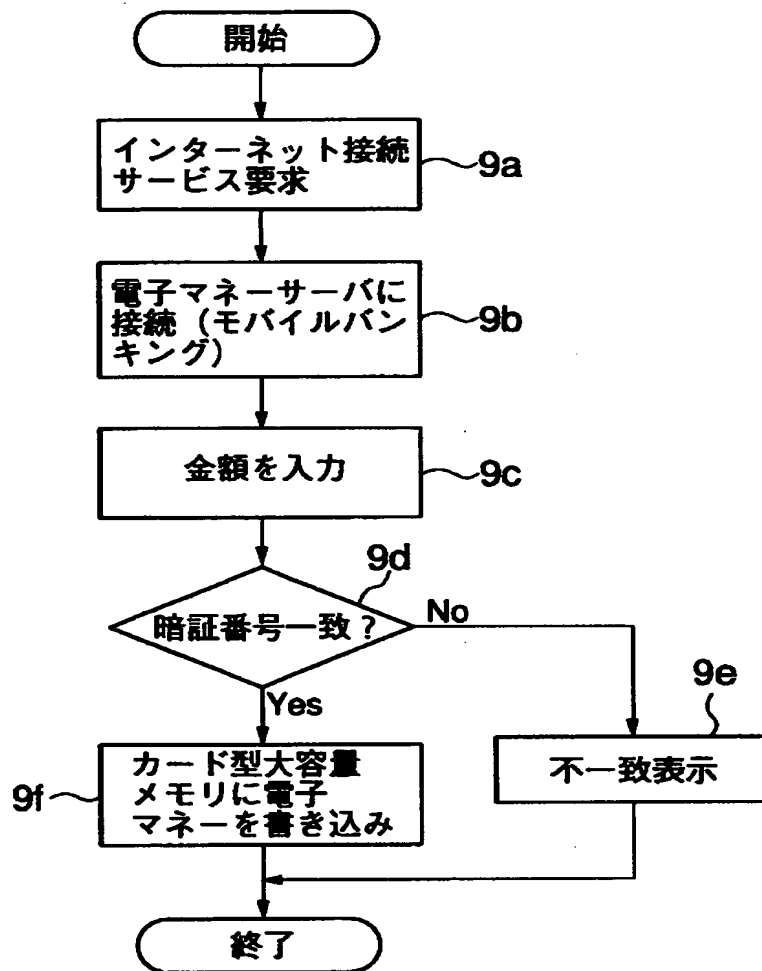
【図 7】



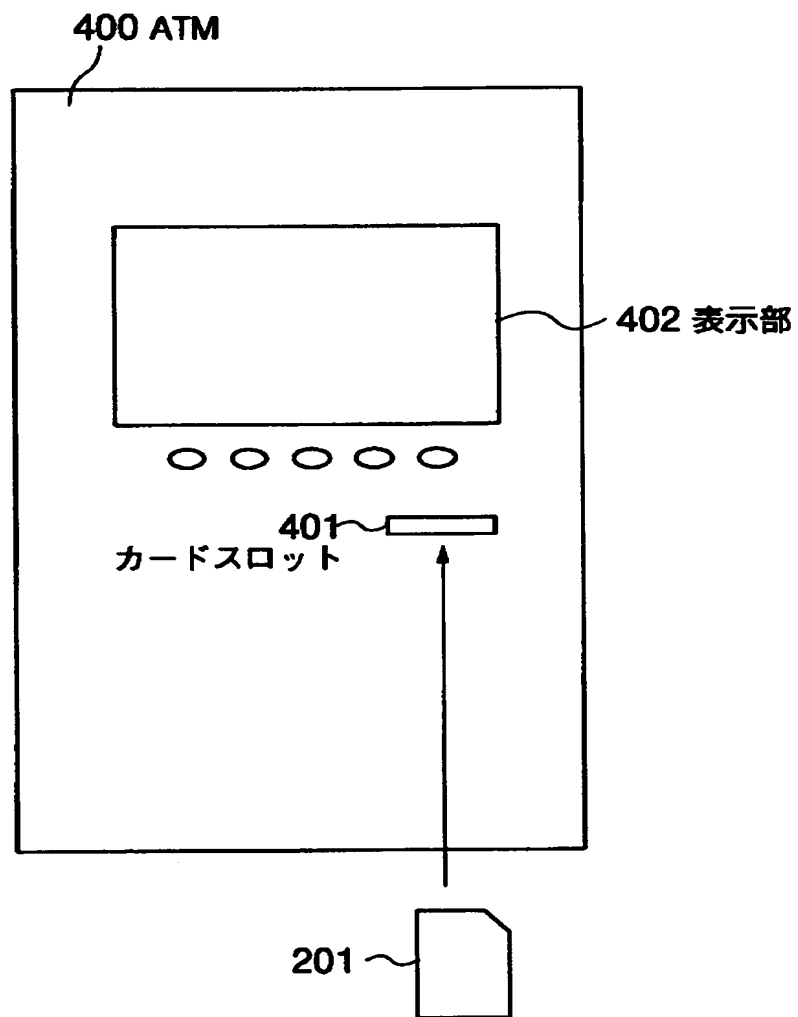
【図 8】



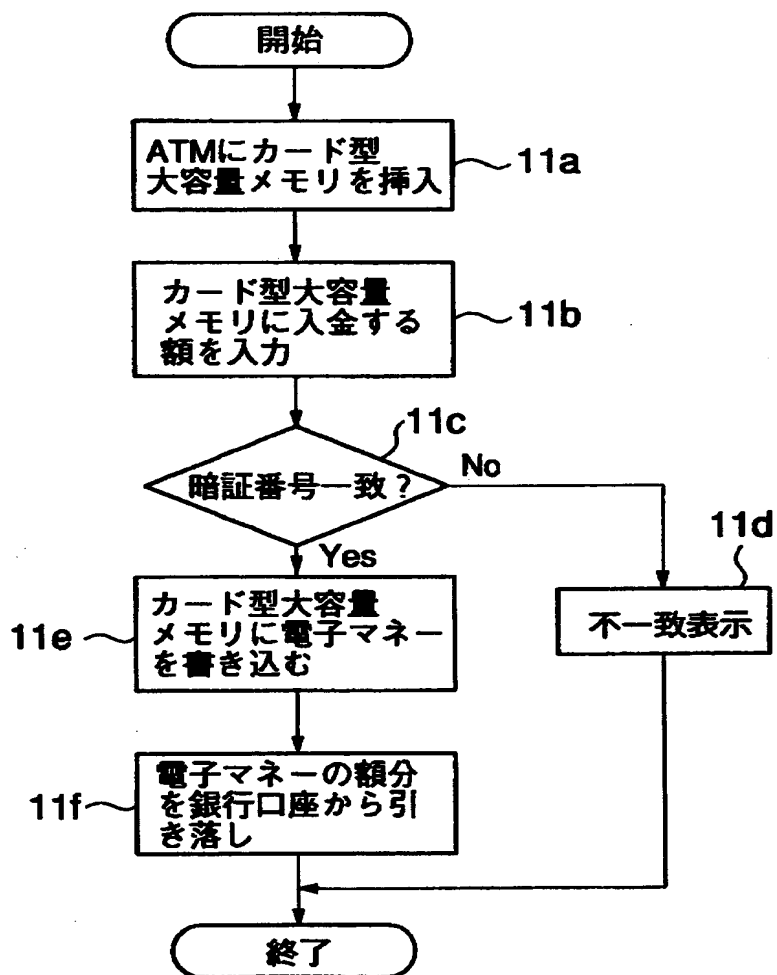
【図 9】



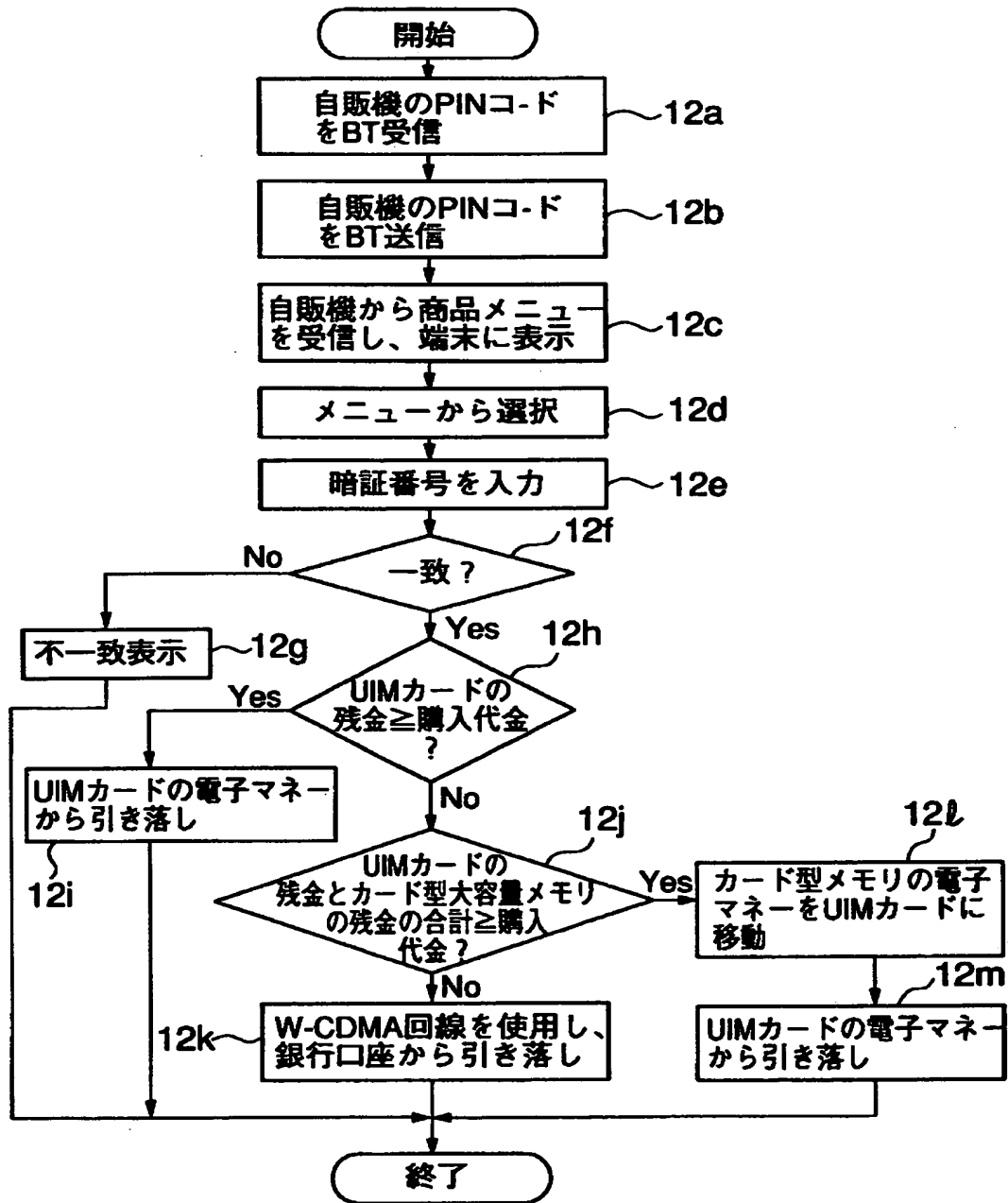
【図 10】



【図 1 1】



【図 12】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電子商取引を行う上で、ユーザの利便性が高い移動無線端末を提供する。

【解決手段】 制御部 1 0 0 が W - C D M A 無線部 1 0 2 を制御して、W - C D M A 通信のネットワークを通じて、銀行などが管理・運営する電子マネーサーバより電子マネーに関する情報を U I M カード 1 1 4 に引き出す。そして、制御部 1 0 0 が B T 無線部 1 0 5 を制御して、B T 通信機能を有し電子商取引を行うことが可能な自動販売機に対して、商品の識別番号と、商品の価格に相当する電子マネー情報を送信し、上記自動販売機より商品販売受付の情報を受信すると、U I M カード 1 1 4 より支払い金額に相当する電子マネーの情報を減算するようにしたものである。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [0 0 0 0 0 3 0 7 8]

1. 変更年月日 1 9 9 0 年 8 月 2 2 日

[変更理由] 新規登録

住 所 神奈川県川崎市幸区堀川町 7 2 番地

氏 名 株式会社東芝

THIS PAGE BLANK (USPTO)